

決 算 公 告

第 53 期

自 2019年4月1日
至 2020年3月31日

株式会社関電システムズ

貸借対照表

2020年3月31日 現在

株式会社関電システムズ

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流動資産	17,557,271	I 流動負債	10,197,129
現金および預金	4,032	買掛金	18,062
売掛金	10,756,322	1年以内に期限到来の 固定負債	28,512
仕掛品	110,043	未払金	88,823
貯蔵品	4,562	未払費用	10,000,577
前払費用	59,469	未払法人税等	724
預け金	6,251,350	預り金	16,749
短期貸付金	444	その他引当金	43,675
未収法人税等	63,753	その他流動負債	3
未収消費税等	204,006		
未収入金	93,883		
その他の流動資産	9,403		
II 固定資産	1,925,481	II 固定負債	1,384,435
1 有形固定資産	677,395	退職給付引当金	1,277,516
建物	424,940	長期未払金	24,454
構築物	9	資産除去債務	76,951
機械装置	0	その他固定負債	5,513
器具備品	128,193		
土地	124,252	負債合計	11,581,565
2 無形固定資産	111,309	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	108,037	I 株主資本	7,896,458
電話加入権	3,272	1 資本金	90,000
		2 利益剰余金	7,806,458
		(1) 利益準備金	22,500
3 投資その他の資産	1,136,775	(2) その他利益剰余金	7,783,958
投資有価証券	8,156	別途積立金	850,000
長期前払費用	23,746	繰越利益剰余金	6,933,958
繰延税金資産	849,524		
その他投資	255,413	II 評価・換算差額等	4,728
貸倒引当金	△ 65	その他 有価証券評価差額金	4,728
		純資産合計	7,901,187
資産合計	19,482,752	負債・純資産合計	19,482,752

個別注記表

会社計算規則に基づき計算書類を作成しております。

1. 重要な会計方針に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は

移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品…移動平均法による原価法

仕掛品…個別法による原価法

正味売却価額が取得原価より下落している場合には、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額とする

方法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産…主として定率法。

② 無形固定資産…定額法。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権等については

個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

また、ゴルフ会員権評価損のうち預託金形式のものは、預託保証金部分の減損に対して貸倒引当金を計上して

おります。

② 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生して

いると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)

による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

③ プログラム補修引当金

プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、合理的に見積もることができる個別補修見込額と過去の実績率に基づく

将来発生見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

工事契約に係る注記

システム開発の請負に係る収益の計上基準については、進捗部分について成果の確実性が認められる契約について

工事進行基準(工事の進捗の見積りは成果物比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

当社は、関西電力株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。